【様式１】

**参加申込書**

令和７年　　月　　日

沖縄県知事殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名  コンソーシアム名 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者･役職氏名 | （押印省略） |

　令和７年度　地域デジタル活用支援業務の公募型プロポーザルに参加したいので、次の書類を添えて提出します。

　また、令和７年度　地域デジタル活用支援業務公募型プロポーザル募集要領に定められた参加資格要件を満たしていること、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| ※コンソーシアムの場合記載 | |
| 代表企業名 |  |
| 構成企業名 |  |
|  |
|  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 所属・職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

【様式２】（その１）

**応募者概要書**

（注）　コンソーシアムの場合、代表企業及び構成員全員について、企業ごとに作成すること。

（注）　行や幅は適宜調整願います。縦に複数枚に渡ることも可。

**１　概要（申請時点）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| フリガナ |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| 本社所在地 | 〒 | | |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 業種 |  | | |
| 資本金（千円） |  | | |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日  ※企業設立から本申請時点までの期間 ：　　年　　月 | | |
| 従業員数 | 名（うちパート　　名）  ①一般職　　名（うちパート　　名）、②技術職　　名（うちパート　　名） | | |
| 支店等の  所在地 | 〒 | | |

**２　株主構成**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 関　係 | 比率(%) | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【様式２】（その２）

**３　現在の事業内容（直近の３期）**

|  |
| --- |
|  |

**４　財務概要**

　⑴　損益計算書（直近の３期）

　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 備　　考 |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |  |

（注）　売上総利益＝粗利益

　⑵　貸借対照表（直近決算期）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※　　年　　月　　期 | | | | （単位：千円） |
| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | | |
| 現金・預金 |  | 支払手形 |  | |
| 受取手形 |  | 買掛金 |  | |
| 売掛金 |  | 短期借入金 |  | |
| その他 |  | その他 |  | |
| 流動資産計 |  | 流動負債計 |  | |
| 有形固定資産 |  | 長期借入金 |  | |
| 無形固定資産 |  | その他 |  | |
| 投資等 |  | 固定負債計 |  | |
| 固定資産計 |  | 資本金 |  | |
| 資産合計 |  | 法定準備金等 |  | |
| 当期末処分利益 |  | |
| 資本合計 |  | |
| 負債・資本合計 |  | |

【様式３】

**誓約書**

令和７年　　月　　日

沖縄県知事　殿

所在地：

商号又は名称：

代表者役職・氏名：

（押印省略）

　令和７年度　地域デジタル活用支援業務公募型プロポーザルに応募するに当たり、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること、企画提案書を提出する者に必要な資格を満たしていること及び提出書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| （参考）  地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）  第167条の４　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。  ⑴　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者  ⑵　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者  ⑶　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に  掲げる者  暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 （平成３年法律第77号）  第32条　国及び地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。  ⑴　指定暴力団員  ⑵　指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）  ⑶　法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの  ⑷　指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者  （前号に該当するものを除く。） |

（注）　コンソーシアムの場合、代表企業及び構成員全員について、企業ごとに作成すること。

【様式４】

**コンソーシアム構成書**

令和７年　　月　　日

沖縄県知事　殿

令和７年度　地域デジタル活用支援業務公募型プロポーザルへの応募に関し、次のとおりコンソーシアムを構成します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| コンソーシアム名 | |  | |
| 代表法人 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者役職・氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担　当　業　務 |  | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者役職・氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担　当　業　務 |  | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者役職・氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担　当　業　務 |  | |

（注）　「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること（割印を押印すること）。

（注）　「担当業務」欄には、コンソーシアムにおける本業務でのそれぞれの役割を簡潔に記載すること。

【様式５】

**委任状**

令和７年　　月　　日

沖縄県知事　殿

（構成員：委任者）

所在地：

商号又は名称：

代表者役職・氏名：

（押印省略）

　次の企業をコンソーシアムの代表者として、令和７年度　地域デジタル活用支援業務公募型プロポーザルへの応募に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 代表法人  （受任者） | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 委　任　事　項 | | １　書類の提出及び取り下げに関すること  ２　質問書の提出及び回答の受領に関すること。  ３　審査結果の通知の受領に関すること  ４　業務委託の内容の協議に関すること |

　（注）　コンソーシアム構成員全員について、企業ごとに作成すること。

【様式６】

**企画提案書**

　次の業務について、企画提案書を提出します。

業務の名称　令和７年度　地域デジタル活用支援業務

　　　令和７年　　月　　日

　　　沖縄県知事 殿

（申請者）

申請者名

コンソーシアム名

所在地

商号又は名称

（押印省略）

代表者氏名

【様式７】

**価格提案書**

令和７年　　月　　日

沖縄県知事殿

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名  コンソーシアム名 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者役職・氏名 | （押印省略） |

令和７年度　地域デジタル活用支援業務の価格について、次のとおり提案します。

提案価格　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注） 1　仕様書の経費配分等を踏まえ、本業務の実施に要する経費について積算のうえ記載すること。

　　　 2 消費税抜きの金額を記載すること。

3　令和７年度の業務について、年間所要額を提案すること。

4 提案価格の内訳が確認できるよう、年間所要額の見積書（任意様式）を添付すること。

5　価格提案書以外に、価格見積に係る補足資料等を添付することも可とする。

6　提案価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）が、公募型プロポーザル応募要領に記載する経費限度額を上回る提案をした提案書は審査対象外とする。

7　価格に対する評価は、提案価格により評価し、本業務の契約額は上記提案価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額とする（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）。

【様式８】

**質問書（令和７年度　地域デジタル活用支援業務公募型プロポーザル）**

令和７年　　月　　日

申請者名

：

コンソーシアム名

所在地：

商号又は名称：

代表者役職・氏名：

（押印省略）

〔連絡先〕

担当者役職・氏名：

電話番号：

E-mail：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 項目 | 内容 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |